

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 鎌田 尚
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山本 聡
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・常務執行役員 管理本部長 山本 聡
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	2,852,101	3,244,710	9,580,670
経常利益 (千円)	240,146	438,936	176,374
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	205,820	392,009	140,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	200,490	395,954	140,192
純資産額 (千円)	4,681,754	4,897,395	4,555,721
総資産額 (千円)	10,603,311	10,276,407	10,330,917
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.23	85.48	29.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.15	47.66	44.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇、為替相場の円安の進行及び物価の上昇等様々な不確実性はあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が、5類感染症への移行後、更に緩和される中で、経済活動・消費動向の正常化が進み、回復基調にあります。

服飾雑貨業界におきましても、継続的な原材料価格の上昇に加え円安の進行による仕入価格の上昇はあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響の収束により人流が回復し、個人消費が堅調に推移したことから、百貨店・量販等各販路の販売は好調に推移し、市況は回復傾向にあります。

こうした状況の下、当社グループにおいては、人流の回復に伴い各商業施設の集客が増加し、比較的天候にも恵まれたことから、季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年を上回りました。また、各販路に対する最適な商品配置による効率的な仕入販売に加え、商品価格の一部見直し、プロパー販売の促進等により売上総利益及び売上総利益率も前年を大幅に上回りました。

当期が最終年度となる第1次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店等の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の削減に努めた結果、商品、原材料を含めた在庫は前年同四半期比5億74百万円減少し、損益面も売上増加に伴う販売関連経費の増加を吸収し計画を大幅に上回りました。

その結果、連結売上高は32億44百万円（前年同四半期比13.8%増）、連結営業利益は4億34百万円（前年同四半期比116.0%増）、連結経常利益は4億38百万円（前年同四半期比82.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億92百万円（前年同四半期比90.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾部門）につきましては、富裕層のレジャー消費等の活発化により当社商品の引き合いが減少したことから、毛皮リフォーム・リメイク等のサステナブルな提案に注力したものの、売上高は前年同四半期を下回りました。また、円安等により売上原価も上昇したことから、セグメント利益も前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は99百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント損失は24百万円（前年同四半期は18百万円のセグメント損失）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の収束による人流の回復に伴い各商業施設の集客が増加し、また、比較的天候にも恵まれたことから、季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。継続的な原材料価格の上昇及び円安の進行による仕入価格の上昇も吸収し、セグメント利益も前年同四半期を大幅に上回りました。

洋傘部門につきましては、商業施設の集客の増加に伴い、雨傘を含めたレイングッズの展開、販売が好調に推移し、気温が早期に高めになったこともあり、パラソルの店頭販売も好調となり、売上高は前年同四半期を大きく上回りました。

洋品部門につきましては、コロナ禍による売場等の縮小の影響は依然残るものの、消費者ニーズ、マーケット環境を考慮したサステナブルな提案等に注力した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

帽子部門につきましては、商業施設の集客の増加、気温が高めに推移したこともあり、各販路において販売が好調に推移し、一部ブランド品の人気も維持していることから、売上高も前年同四半期を上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は31億45百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益は5億6百万円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ54百万円減少して102億76百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億75百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億85百万円減少したこと、及び返品資産が1億65百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億96百万円減少して53億79百万円となりました。この主な要因は、返金負債が2億76百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が1億18百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億41百万円増加して48億97百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を3億92百万円計上したこと、及び剰余金の配当を27百万円実施したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,774,719	4,774,719	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,774,719	4,774,719	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	4,774,719	-	1,000,000	-	250,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 162,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,586,000	45,860	-
単元未満株式	普通株式 26,319	-	-
発行済株式総数	4,774,719	-	-
総株主の議決権	-	45,860	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式（名義書換失念株式）が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	162,400	-	162,400	3.40
計	-	162,400	-	162,400	3.40

（注）当第1四半期会計期間末日における自己株式数は204,267株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.28%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,399	1,366,787
受取手形及び売掛金	2,156,732	1,771,690
商品及び製品	2,714,401	2,654,389
仕掛品	5,601	3,502
原材料及び貯蔵品	72,788	62,531
返品資産	657,953	492,022
その他	158,637	281,252
貸倒引当金	14,000	8,000
流動資産合計	6,643,514	6,624,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	841,906	836,336
土地	1,677,738	1,677,738
その他(純額)	88,608	83,164
有形固定資産合計	2,608,253	2,597,239
無形固定資産	295,314	293,016
投資その他の資産		
その他	812,035	790,176
貸倒引当金	28,201	28,201
投資その他の資産合計	783,834	761,975
固定資産合計	3,687,402	3,652,231
資産合計	10,330,917	10,276,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	580,520	462,218
電子記録債務	141,573	326,422
短期借入金	2,700,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	78,286	23,268
未払法人税等	54,730	53,782
賞与引当金	62,014	37,848
返金負債	1,035,099	758,774
その他	492,135	410,250
流動負債合計	5,144,360	4,772,565
固定負債		
長期借入金	169,673	163,856
退職給付に係る負債	312,169	316,172
その他	148,992	126,417
固定負債合計	630,834	606,446
負債合計	5,775,195	5,379,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	665,490	1,029,827
自己株式	77,271	103,877
株主資本合計	4,444,425	4,782,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,526	56,752
繰延ヘッジ損益	8,829	-
為替換算調整勘定	37,573	48,908
退職給付に係る調整累計額	10,366	9,578
その他の包括利益累計額合計	111,295	115,239
純資産合計	4,555,721	4,897,395
負債純資産合計	10,330,917	10,276,407

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,852,101	3,244,710
売上原価	1,786,068	1,840,506
売上総利益	1,066,033	1,404,203
販売費及び一般管理費	864,986	969,991
営業利益	201,046	434,212
営業外収益		
受取利息	104	615
受取配当金	2,139	1,649
為替差益	29,535	1,266
不動産賃貸料	11,923	11,789
助成金収入	4,876	-
その他	3,331	1,128
営業外収益合計	51,910	16,449
営業外費用		
支払利息	5,451	4,238
不動産賃貸原価	6,986	7,097
その他	372	389
営業外費用合計	12,810	11,725
経常利益	240,146	438,936
特別利益		
投資有価証券売却益	10,352	-
特別利益合計	10,352	-
税金等調整前四半期純利益	250,499	438,936
法人税、住民税及び事業税	30,899	41,182
法人税等調整額	13,779	5,744
法人税等合計	44,678	46,926
四半期純利益	205,820	392,009
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,820	392,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,967	2,225
繰延ヘッジ損益	3,287	8,829
為替換算調整勘定	12,605	11,334
退職給付に係る調整額	680	787
その他の包括利益合計	5,330	3,944
四半期包括利益	200,490	395,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,490	395,954
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	37,009千円	38,010千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,300	3.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,673	6.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,663	2,747,437	2,852,101	-	2,852,101
計	104,663	2,747,437	2,852,101	-	2,852,101
セグメント利益又は損失()	18,584	268,119	249,534	48,488	201,046

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 48,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	99,091	3,145,619	3,244,710	-	3,244,710
計	99,091	3,145,619	3,244,710	-	3,244,710
セグメント利益又は損失()	24,238	506,485	482,247	48,034	434,212

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 48,034千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	衣服装飾品	身回り品	計	
毛皮・宝飾品部門	104,663	-	104,663	104,663
洋傘・レイングッズ部門	-	2,105,083	2,105,083	2,105,083
洋品部門	-	11,996	11,996	11,996
帽子部門	-	630,358	630,358	630,358
顧客との契約から生じる収益	104,663	2,747,437	2,852,101	2,852,101
外部顧客への売上高	104,663	2,747,437	2,852,101	2,852,101

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	衣服装飾品	身回り品	計	
毛皮・宝飾品部門	99,091	-	99,091	99,091
洋傘・レイングッズ部門	-	2,314,409	2,314,409	2,314,409
洋品部門	-	150,318	150,318	150,318
帽子部門	-	680,891	680,891	680,891
顧客との契約から生じる収益	99,091	3,145,619	3,244,710	3,244,710
外部顧客への売上高	99,091	3,145,619	3,244,710	3,244,710

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	43円23銭	85円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	205,820	392,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	205,820	392,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,760	4,586

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

ムーンバット株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古田 賢司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 本田 一暁 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。